

目次

平成 13 年 3 月期 決算短信(非連結)	1
14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 3 月 31 日)	1
1. 経営方針	2
2. 経営成績	3
3. 個別財務諸表等	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 利益処分計算書(案)	10
4. 重要な会計方針	11
会計処理方法の変更	15
追加情報	16
6. 生産、受注及び販売の状況	25
7. 企業集団の状況	26
8. 関連当事者との取引	26
9. 役員の異動	26

平成 13 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 13 年 5 月 17 日

会社名 **株式会社ユニテッドアローズ**

登録銘柄 **Uアローズ**

コード番号 **7606**

本社所在都道府県 **東京都**

本社所在地 **東京都渋谷区神宮前二丁目 31 番 12 号**

問合せ先 責任者役職名 **財務部長**

TEL (03)3479 - 8192

氏 名 **梶岩 剛**

中間配当制度の有無 **有**

決算取締役会開催日 **平成 13 年 5 月 17 日**

定時株主総会開催日 **平成 13 年 6 月 23 日**

1. 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	19,314	(13.5)	1,631	(31.4)	1,641	(26.9)
12 年 3 月期	17,016	(18.7)	2,378	(5.0)	2,246	(8.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	879	(25.1)	73 74	- -	8.1	11.3	8.5
12 年 3 月期	1,174	(2.0)	153 43	- -	17.9	21.8	13.2

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 3 月期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 13 年 3 月期 11,925,000 株 12 年 3 月期 7,654,918 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13 年 3 月期	11 00	5 00	6 00	131	14.9	1.2
12 年 3 月期	15 00	- -	15 00	119	10.2	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	15,053	11,269	74.9	944 99
12 年 3 月期	13,930	10,568	75.9	1,329 38

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 11,925,000 株 12 年 3 月期 7,950,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	1,737	1,904	178	871
12 年 3 月期	447	4,898	6,108	1,218

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	9,510	481	260	5 00	-	-
通 期	21,010	1,905	1,058	-	6 00	11 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 88 円 73 銭

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社に関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社はこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の最重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

配当につきましては、当面、配当性向を10%とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

尚、当期に関しましては、業績が当初予定を下回りましたので、配当性向を基準とした場合には配当が減少致しますが、安定配当も勘案したうえ、当初予定通り通期11円の配当としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、一業態24店舗戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

当社ではこの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリテイラー」として成長を図っていく方針であります。

(4) 対処すべき課題

経済環境が弱含みで推移する中、失業率の高止まりや、所得の伸び悩みを背景として、個人消費は依然厳しい状況が続くことが予想されます。当社が属する衣料品等小売業界におきましても、更なる競争の激化により優勝劣敗がより鮮明となり、選別・淘汰が加速することが予想されます。

このような状況のもと、当社が競争に勝ち残り「21世紀に勝ち続ける企業」となっていくために最も重要な課題は、「商品開発力の強化」と「お客様満足度の極大化」であるものと認識しており、当該領域に経営資源を集中することにより、競合他社に対する差別的優位性を確立していく方針であります。

商品開発力の強化

過去の成功体験を創造的に破壊・否定し、テストマーケティングを強化することにより、更にオリジナリティー・クリエイティビティー溢れる先駆的自主企画商品を開発し、それをもって競合店と差別化された提案力を強化してまいります。

お客様満足度の極大化

- ・お客様の欲しいものが、欲しい時に揃っている品揃え
- ・お客様がワクワクする品揃え
- ・お客様ニーズを満たすスピーディーで適確な店舗運営
- ・お客様ニーズを喚起し、店舗と商品が最も輝く販売促進活動

以上4項目を常に意識し、実行することにより、お客様満足度の極大化を図ってまいります。

(5) 目標とする指標

当社では、以下の指標を経営上の重要な目標としております。

株主資本利益率(ROE)・・・20%以上

売上高営業利益率・・・15%以上

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、IT（情報技術）関連などの一部の業種に明るさが見えたものの、景気回復の大きなカギである個人消費が雇用や所得環境の先行き不透明感から依然として伸び悩み、景気は自律的回復への実感を得られず、企業を取り巻く環境は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する衣料品等小売業界におきましても、消費構造の変化により個人消費が情報通信などに流れる中、衣料支出の減少を背景として、総市場規模の漸減傾向が続いております。また、一昨年来より顕著となっている大量生産によるコストメリットを武器とした低価格商品が市場を席捲するなど、市場の環境は激化の一途をたどっており大変厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社は「商品開発力の強化」、「店舗環境のグレードアップ」、「人的接客サービスの向上」に取り組み、他社との差別化に注力してまいりました。

出店に関しましては、ユナイテッドアローズ（UA）業態では「札幌店」（札幌市中央区：平成12年8月開店）の新規出店の他、UAラボ（実験店舗）として東京都渋谷区に「District UNITED ARROWS」（デистриクト：平成12年9月開店）、「Changes UNITED ARROWS」（チェンジズ：平成13年2月開店）および「ANOTHER EDITION」（アナザーエディション：平成13年2月開店）をそれぞれ出店し、新たな業態開発へ取り組んでまいりました。

グリーンレーベル リラクシング（GLR）業態では、上半期に「船橋店」（千葉県船橋市：平成12年4月開店）、「イクスピアリ店」（千葉県浦安市：平成12年7月開店）を相次いで出店し順調に拡大を図ることができましたが、下半期の出店につきましては、慎重に出店場所を選定する必要があるとの判断により、第13期以降に先送りにし、既存店舗の安定・強化に注力いたしました。

また、クロムハーツ（CH）業態につきましては、「CHROME HEARTS TOKYO」（クロムハーツ東京：東京都港区）が出店から1年経過し、認知度の向上に伴い非常に高い計画達成率を記録し、さらには、平成13年1月に第2号店となる「CHROME HEARTS OSAKA」（クロムハーツ大阪：大阪市中央区）を出店するなど、順調に伸ばいたしました。

この結果、当期末現在の各業態別の店舗数は、UA業態19店舗、GLR業態5店舗、CH業態2店舗（その他UAラボ5店舗）となりました。

営業面におきましては、当期初以来、既存店売上高が前年を下回るなど厳しい状況で推移し、秋冬商品の立上がり時期には、記録的な猛暑・残暑により初秋物商品が影響を受けるなど苦戦を強いられ、上半期においては業績予想の大幅な下方修正を行うに至りました。

しかし、初冬より、気候の関係でずれ込んでいた秋冬物商品の実需が動き出すと共に、昨年来から取り組んでおりました新業態「GLR」および「CH」の両業態が好調に推移し、さらには、低迷を続けておりましたメンズカジュアルにおける商品政策の変更が早期に奏効し、売上が回復基調に転じたことにより、当期初計画には至らなかったものの、上半期において大幅に下方修正いたしました通期業績予想を二度に亘り上方修正するなど、良い形で期を締めくくることができました。

以上の結果、売上高は193億14百万円（前期比13.5%増）、営業利益は16億31百万円（前期比31.4%減）、経常利益は16億41百万円（前期比26.9%減）となり、当期利益は8億79百万円（前期比25.1%減）となっております。

(2) 次期の見通し

当社が属する衣料品小売業界につきましても、価格デフレによる単価の大幅な下落が依然続いており、当社を取り巻く経営環境も引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。このような状況のもと、当社におきましては、ウイメンズ部門の強化に更に積極的に取り組むとともに、基本商品政策の徹底的な実行を通して、お客様との継続的な信頼感を築き上げてまいり所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高210億10百万円、経常利益19億5百万円、当期純利益10億58百万円を見込んでおります。

3. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (平成12年3月31日現在)		第 12 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	775,657		544,611		231,046
2. 売掛金	138,324		89,300		49,023
3. 有価証券	901,378		600,000		301,378
4. 商品	3,238,220		3,153,906		84,313
5. 貯蔵品	6,499		11,351		4,852
6. 前払費用	66,698		80,722		14,024
7. 未収入金	1,189,558		1,725,505		535,947
8. 未収消費税等	46,562		-		46,562
9. 繰延税金資産	54,372		70,914		16,542
10. その他	625		145,030		144,405
11. 貸倒引当金	7,819		-		7,819
流動資産合計	6,410,076	46.0	6,421,343	42.7	11,267
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	2,863,895		3,067,712		203,817
2. 構築物	4,840		6,755		1,914
3. 車輛運搬具	23		13		10
4. 器具備品	308,649		405,484		96,834
5. 土地	1,454,684		1,454,684		-
6. 建設仮勘定	15,527		-		15,527
有形固定資産合計	4,647,620	33.4	4,934,649	32.8	287,028
(2)無形固定資産					
1. 借地権	138,165		138,165		-
2. 商標権	10,869		8,973		1,895
3. 電話加入権	16,804		19,280		2,475
4. ソフトウェア	349,659		460,780		111,121
5. ソフトウェア仮勘定	45,885		-		45,885
無形固定資産合計	561,383	4.0	627,199	4.1	65,815

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 (平成12年3月31日現在)		第 12 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(3) 投資その他の資産			%		%	
1. 投資有価証券	2	-		49,412		49,412
2. 従業員長期貸付金		799		1,115		316
3. 長期前払費用		107,309		288,353		181,044
4. 長期差入保証金		2,042,427		2,608,306		565,879
5. 長期未収入金		89,161		74,815		14,345
6. 繰延税金資産		56,495		100,280		43,784
7. その他		15,330		19,162		3,832
8. 貸倒引当金		581		71,100		70,519
投資その他の資産合計		2,310,942	16.6	3,070,347	20.4	759,404
固定資産合計		7,519,947	54.0	8,632,196	57.3	1,112,249
資産合計		13,930,023	100.0	15,053,539	100.0	1,123,516
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	5	1,554,193		2,035,649		481,455
2. 未払金		1,028,288		684,383		343,904
3. 未払法人税等		288,544		291,634		3,089
4. 未払消費税等		-		159,776		159,776
5. 未払費用		17,137		19,464		2,327
6. 預り金		38,992		52,106		13,114
7. 前受収益		9,024		4,714		4,309
8. 賞与引当金		214,173		204,197		9,975
9. その他		-		138,095		138,095
流動負債合計		3,150,352	22.6	3,590,022	23.8	439,669
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		111,788		123,730		11,941
2. 長期未払金		75,541		36,128		39,412
3. 長期預り保証金		10,760		34,540		23,780
4. 長期前受収益		12,972		-		12,972
固定負債合計		211,061	1.5	194,398	1.3	16,662
負債合計		3,361,413	24.1	3,784,420	25.1	423,007

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 (平成12年3月31日現在)		第 12 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(資本の部)						
資 本 金	1	3,030,000	21.8	3,030,000	20.1	-
資 本 準 備 金		4,095,600	29.4	4,095,600	27.2	-
利 益 準 備 金		5,992	0.0	23,880	0.2	17,887
その他の剰余金						
当期末処分利益		3,437,016		4,119,638		682,621
その他の剰余金合計		3,437,016	24.7	4,119,638	27.4	682,621
資 本 合 計		10,568,609	75.9	11,269,118	74.9	700,509
負 債 資 本 合 計		13,930,023	100.0	15,053,539	100.0	1,123,516

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	17,016,842	100.0	19,314,895	100.0	2,298,052
売 上 原 価					
1. 商品期首棚卸高	1,945,777		3,238,220		1,292,442
2. 当期商品仕入高	8,871,248		9,052,225		180,977
合 計	10,817,025		12,290,445		1,473,420
3. 他勘定振替高	5,186		11,245		6,058
4. 商品期末棚卸高	3,238,220	44.5	3,153,906	47.2	84,313
売 上 総 利 益	9,443,223	55.5	10,189,601	52.8	746,378
販売費及び一般管理費					
1. 荷造・運搬費	328,400		420,120		91,719
2. 広告宣伝費	364,500		371,206		6,706
3. 販売促進費	46,680		47,098		417
4. 役員報酬	143,317		149,711		6,394
5. 給与・手当	1,710,303		2,060,042		349,738
6. 賞 与	217,746		211,288		6,457
7. 賞与引当金繰入額	214,173		204,197		9,975
8. 退職給付費用	-		96,825		96,825
9. 役員退職慰労引当金繰入額	11,936		11,941		5
10. 福利厚生費	260,585		306,588		46,003
11. 旅費交通費	164,947		135,863		29,084
12. 業務委託費	406,968		534,761		127,792
13. 賃 借 料	1,647,292		1,980,060		332,768
14. 消耗品費	272,042		216,392		55,650
15. 維持修繕費	242,579		436,803		194,223
16. 減価償却費	218,901		337,140		118,238
17. 支払手数料	235,344		300,469		65,124
18. 雑 費	579,454		737,281		157,827
販売費及び一般管理費合計	7,065,176	41.5	8,557,793	44.3	1,492,617
営 業 利 益	2,378,047	14.0	1,631,808	8.5	746,239

(単位：千円)

科 目	第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業外収益		%		%	
1. 受取利息	5,268		2,812		2,455
2. 受取配当金	3,323		12,160		8,837
3. 商品貸出収入	3,682		7,921		4,238
4. 受取賠償金	15,688		4,325		11,362
5. 店舗内装設備転売差益	4,512		-		4,512
6. 賃貸収入	62,283		56,507		5,776
7. 雑収入	8,645		15,302		6,656
営業外収益合計	103,403	0.6	99,029	0.5	4,373
営業外費用					
1. 支払利息	3,108		2,110		997
2. 新株発行費	73,910		7,697		66,213
3. 為替差損	100,479		24,119		76,359
4. 賃貸費用	51,754		44,820		6,933
5. 雑損失	5,623		10,144		4,521
営業外費用合計	234,875	1.4	88,892	0.5	145,983
経常利益	2,246,575	13.2	1,641,945	8.5	604,630
特別利益					
1. 固定資産売却益	595		-		595
2. 貸倒引当金戻入益	942		8,400		7,458
3. 退職給付引当金戻入額	-		134,846		134,846
特別利益合計	1,537	0.0	143,246	0.7	141,709
特別損失					
1. 固定資産除却損	71,958		33,716		38,242
2. 貸倒引当金繰入額	-		71,100		71,100
3. 退職給付引当金繰入額	-		116,726		116,726
4. 役員退職慰労引当金繰入額	99,852		-		99,852
5. 本社移転損失	-		20,155		20,155
特別損失合計	171,810	1.0	241,698	1.2	69,887
税引前当期純利益	2,076,302	12.2	1,543,493	8.0	532,808
法人税、住民税 及び事業税	897,816		724,436		173,379
法人税等調整額	3,937	5.3	60,327	3.4	64,265
当期純利益	1,174,548	6.9	879,384	4.6	295,163
前期繰越利益	2,147,663		3,305,841		1,158,178
過年度税効果調整額	114,805		-		114,805
中間配当額	-		59,625		59,625
中間配当に伴う利益準備 金積立額	-		5,962		5,962
当期末処分利益	3,437,016		4,119,638		682,621

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 11 期	第 12 期	増 減
	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,076,302	1,543,493	532,808
減価償却費	227,525	349,822	122,297
無形固定資産償却額	33,479	113,083	79,603
長期前払費用償却額	6,199	21,837	15,637
賞与引当金の増加額(減少額)	41,355	9,975	51,331
役員退職慰労引当金の増加額	111,788	11,941	99,846
貸倒引当金の減少額(増加額)	942	62,700	63,642
受取利息及び受取配当金	8,591	14,973	6,381
支払利息	3,108	2,110	997
有形固定資産除却損	71,958	33,716	38,242
有形固定資産売却損	-	380	380
有形固定資産売却益	595	-	595
売上債権の増加額	155,061	410,635	255,573
たな卸資産の増加額(減少額)	1,292,692	79,460	1,372,153
その他流動資産増加額	66,438	67,811	1,373
仕入債務の増加額	184,485	481,455	296,970
その他流動負債の減少額(増加額)	21,198	254,682	275,880
その他固定負債の減少額	42,820	5,552	37,268
小計	1,167,862	2,445,736	1,277,874
利息及び配当金の受取額	8,591	14,973	6,381
利息の支払額	5,270	2,110	3,159
法人税等の支払額	1,618,570	721,347	897,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,387	1,737,251	2,184,639
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	459,000	213,009	245,990
定期預金払戻による収入	10,000	399,000	389,000
従業員長期貸付金の増加	340	316	24
投資有価証券の取得による支出	-	49,412	49,412
長期差入保証金の増加	1,047,731	565,879	481,852
その他投資取得による支出	621,672	386,350	235,322
有形固定資産の売却収入	1,700	13	1,687
有形固定資産の取得による支出	2,781,113	1,088,856	1,692,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,898,158	1,904,811	2,993,346
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額	600,000	-	600,000
株式の発行による収入	6,768,000	-	6,768,000
配当金の支払額	59,925	178,875	118,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,108,075	178,875	6,286,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	762,529	346,434	1,108,963
現金及び現金同等物の期首残高	455,506	1,218,035	762,529
現金及び現金同等物の期末残高	1,218,035	871,601	346,434

(4)利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	期 別		第 11 期		第 12 期	
			金 額		金 額	
当期末処分利益			3,437,016		4,119,638	
利益処分額						
1.利益準備金	11,925				7,155	
2.配当金	119,250		131,175		71,550	78,705
次期繰越利益			3,305,841		4,040,933	

4. 重要な会計方針

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他の有価証券 移動平均法による原価法	その他の有価証券 ・時価のあるもの 移動平均法による原価法 ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1)商 品 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)商 品 同 左 (2)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く） については、法人税法の規定に基づく 定額法によっております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）によ る定額法、それ以外の無形固定資産につ いては、法人税法の規定に基づく減価償 却と同一の基準による定額法を採用して おります。 (3)長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法によっております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）による定額法 を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	同 左
5. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換 算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額その他、債権の回収可能性の検討に基づく必要額を計上しております。 尚、当期について個別引当は行っておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積り相当額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社が加入しているワールド厚生年金基金は、平成13年3月23日をもって解散が認可されました。同基金の解散に伴い、年金資産は加入者等に全額分配されることになりました。また、当社は同基金の解散に合わせ、同日をもって現行の退職給付制度を廃止したため、当期末における退職給付債務は存在いたしません。 従いまして、当期中に計上された退職給付費用134,846千円(販売費及び一般管理費18,120千円、会計基準変更時差異(特別損失)116,726千円)の全額を退職給付引当金戻入額として取り崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8.ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動及び金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、財務部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>
9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
9. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 調整年金制度 平成4年9月よりワールド厚生年金 基金に加入し、退職金の全部について調 整年金制度を採用しております。</p> <p>イ. 平成11年3月31日現在の年金資産 の合計額 16,098百万円 (内厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金 5,379百万円)</p> <p>ロ. 基金加入員数合計 6,543名 当社加入員数 278名 (平成11年3月31日現在)</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間 第3回年金財政再計算(平成10年 3月31日現在)により過去勤務債務 が発生致しました。 当該過去勤務費用の掛金期間は、平 成12年3月期より3年であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) _____</p>

会計処理方法の変更

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
・役員退職慰労引当金の 会計処理方法の変更	役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するため、当期から内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期発生額 11,936千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額99,852千円は特別損失に計上しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,936千円、税引前当期純利益は111,788千円少なく計上されております。	—————
・店舗賃貸収入及び店舗 賃貸費用の会計処理方 法の変更	当社は賃借している店舗用設備（建物）の一部を他に転貸しており、当該転貸部分に係る受取賃料は販売費及び一般管理費の賃借料から控除しておりましたが、当該収入が当社の主たる営業活動の成果でないことを考慮し、経営成績をより適正に表示するため、当期から店舗賃貸収入（62,283千円）として営業外収益に計上し、これに関連する店舗賃貸費用（51,754千円）を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来と同一の処理方法を採用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は10,529千円増加し、営業利益は同額少なく計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。	—————

表示方法の変更

第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
—————	前期まで表示しておりました「店舗賃貸収入」及び「店舗賃貸費用」は、店舗以外に事務所の賃貸を開始し、これを含めることとしたため、当期より「賃貸収入」及び「賃貸費用」として表示しております。

追加情報

<p style="text-align: center;">第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。尚、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用し財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産110,867千円(流動資産54,372千円、投資その他の資産56,495千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は3,937千円少なく、当期末処分利益は110,867千円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(新規発行株式)</p> <p>平成11年7月30日の有償一般募集による新株発行(900千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成11年7月30日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額432,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額(432,000千円)少なく計上されております。</p> <p>また、「従来方式」によった場合に比べ税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準及びヘッジ会計の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p> <p>また、当期においては、その他の有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>尚、平成12年大蔵省令第8号付則第4項による当期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は649,412千円、時価は659,301千円、評価差額金相当額は5,735千円及び繰延税金負債相当額は4,153千円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、ヘッジ会計の処理方法について従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p>

5. 注記事項

(貸借対照表関係)

第 11 期 (平成12年3月31日現在)	第 12 期 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 28,200,000株</p> <p>発行済株式総数 7,950,000株</p> <p>2. _____</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 532,441千円</p> <p>4. ソフトウェア仮勘定は、翌期購入予定の品番変更プログラムの未検収分であります。</p> <p>5. 外貨建負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 333千米ドル (35,385千円)</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 28,200,000株</p> <p>発行済株式総数 11,925,000株</p> <p>2. 外貨建資産の主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 3,350千香港ドル (49,412千円)</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 863,684千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 外貨建負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 496千米ドル (61,571千円)</p>

(損益計算書関係)

第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2. 固定資産売却益は車輛運搬具によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建 物 67,317千円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 4,641千円</p>	<p>1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建 物 27,468千円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 6,248千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第 11 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	第 12 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 775,657	現金及び預金勘定 544,611
有価証券勘定 901,378	有価証券勘定 600,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 459,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 273,009
現金及び現金同等物 1,218,035	現金及び現金同等物 871,601

(リース取引関係)

第 11 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	第 12 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>477,086</td> <td>277,641</td> <td>199,445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>181,947</td> <td>114,766</td> <td>67,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,034</td> <td>392,408</td> <td>266,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	477,086	277,641	199,445	ソフトウェア	181,947	114,766	67,181	合計	659,034	392,408	266,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>454,676</td> <td>238,853</td> <td>215,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>146,177</td> <td>106,779</td> <td>39,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,853</td> <td>345,632</td> <td>255,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	454,676	238,853	215,822	ソフトウェア	146,177	106,779	39,398	合計	600,853	345,632	255,220
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	477,086	277,641	199,445																																						
ソフトウェア	181,947	114,766	67,181																																						
合計	659,034	392,408	266,626																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	454,676	238,853	215,822																																						
ソフトウェア	146,177	106,779	39,398																																						
合計	600,853	345,632	255,220																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 113,852千円	1年内 135,508千円																																								
1年超 166,999千円	1年超 132,022千円																																								
合計 280,851千円	合計 267,530千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 123,267千円	支払リース料 147,325千円																																								
減価償却費相当額 113,116千円	減価償却費相当額 138,990千円																																								
支払利息相当額 8,175千円	支払利息相当額 8,807千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	600,000	606,130	6,130
小 計	600,000	606,130	6,130
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	600,000	606,130	6,130

(注) 1. 時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド 301,378 千円

当事業年度(平成13年3月31日現在)

大蔵省令第8号付則第4項により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

(通貨関連)

当社は、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引及び金利スワップ取引(クーポンスワップ)を行っております。

(金利関連)

当社は、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引に係わるリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。尚、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4)取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

2.取引の時価等に関する事項(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	11,631	-	11,722	91
	合計	11,631	-	11,722	91

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	クーポンスワップ	1,761,750	1,291,950	476,807	476,807
	受取 米ドル (想定元本)	(60百万ドル)			
	支払 日本円 (想定元本)	(8,743百万円)			
	合計	-	-	476,807	476,807

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関より提示された価格を使用しております。

2. クーポンスワップ取引は金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

期間 開始日1998年12月1日 最終日2003年12月1日

相互支払日 1999年1月4日を第1回目とし、以降最終日まで毎月初営業日とする

相互支払金額 円貨39,150千円 米ドル300,000ドル(60回)

3. 金利スワップ取引の契約額等の金額及びクーポンスワップの契約額等の()内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。尚、当事業年度末における金利スワップ取引の契約額はありませぬ。

当事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社はデリバティブ取引を、通貨関連では商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で利用しております。

尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ方針

基本的に実需の範囲内において、為替変動及び金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、財務部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引に係わるリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。尚、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4)取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的の為、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

第 11 期 (平成12年3月31日現在)	第 12 期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位: 千円)	繰延税金資産 (単位: 千円)
役員退職慰労引当金否認 46,951	役員退職慰労引当金否認 51,966
一括償却資産損金算入限度超過額 23,743	一括償却資産損金算入限度超過額 22,001
未払事業税否認 22,999	未払事業税否認 23,981
賞与引当金損金算入限度超過額 12,837	賞与引当金損金算入限度超過額 41,744
その他 4,336	貸倒引当金損金算入限度超過額 26,257
	その他 5,243
繰延税金資産計 <u>110,867</u>	繰延税金資産計 <u>171,194</u>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)商品別販売実績

(単位：千円)

商品別	期 別	第 11 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		第 12 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前年同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
メンズドレス		2,751,919	16.2%	3,015,137	15.6%	109.6%
メンズスポーツ		4,485,690	26.4	5,216,755	27.0	116.3
メンズ計		7,237,609	42.6	8,231,893	42.6	113.7
ウイメンズドレス		2,619,220	15.4	3,477,070	18.0	132.8
ウイメンズスポーツ		3,588,219	21.1	3,867,426	20.0	107.8
ウイメンズ計		6,207,439	36.5	7,344,496	38.0	118.3
シルバー&レザー		2,272,611	13.4	2,593,211	13.4	114.1
雑貨等		190,188	1.1	337,322	1.8	177.4
その他		1,108,992	6.4	807,971	4.2	72.9
合計		17,016,842	100.0	19,314,895	100.0	113.5

(注) 1. 商品構成をより明確にするため、当期から商品分類区分の一部を変更いたしました。尚、前期数値は当期分類区分をベースに遡及算出しております。

2. 当期より「カジュアル」は「スポーツ」に表現を変更しております。

3. ドレスとはフォーマルユース及びビジネスユース対応に区分されるウエア及び皮革製品等であります。
スポーツとは普段着及びスポーツユース対応に区分されるウエア及び小物類であります。
シルバー&レザーとは「クロムハーツ」ブランドの銀製装飾品及び皮製ウエアであります。

4. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。

5. 「その他」には、卸売、催事販売、カフェの売上が含まれております。

(2)商品別受注実績

該当事項はありません。

7. 企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、企業集団の状況については記載を行っておりません。

8. 関連当事者との取引

第 12 期（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
法人主要株主	株式会社 ワールド	神戸市中央区	14,998,106	高級婦人・紳士・子供服の企画・販売	（被所有） 26.6%	兼任 1名	-	商品の仕入	98,504	買掛金	1,375
								給与計算業務委託	2,479	未払金	229

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

9. 役員の異動

新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 I R 部長兼情報戦略部長	高 梨 宏 史	I R 部長兼情報戦略部長